

研究論文

EDA 手法による要介護認定率の地域差の分析

谷口豊*

大和田孝文†

大塚忠義‡

2020年11月25日投稿

2021年3月25日受理

概要

公的介護保険の持続可能性を確認する上で、市区町村ごとの要介護認定率の特性を分析することは重要である。実際に、公的介護保険制度は全国一律の制度であるが、地域ごとに異なる人口分布の影響を取り除いたとしても、要介護認定率は地域によって大きな差が見られる。

本稿の目的は、市区町村別の要介護認定率の地域差を解明することである。具体的には、市区町村別の公的統計データから活用可能な説明変数をもとに、探索的データ解析に基づく手法により、要介護認定率の高い地域・低い地域を類型化し、介護格差の地域イメージを明らかにすることである。分析の結果、要介護認定率については、大都市圏やその周辺都市で高い傾向であることを確認した。さらに、西日本の海岸沿いの工場地帯、愛知県や滋賀県の企業城下町、農業従事者が多い山村の農村部、完全失業率の低い小さな町・村・島などで特徴的な傾向が確認された。

キーワード: 介護格差, 標準化要介護認定比, 社会的環境因子, 探索的データ解析

1 はじめに

公的介護保険は、我が国の社会保障制度を構成する主要な社会保険のひとつであり、国民すべてを対象として全国一律の介護保障を行う世界でも稀有の制度である。2019年3月末時点で、公的介護保険による要支援・要介護認定者は658万人、介護給付・予防給付の費用額は10兆4319億円となっており、増加傾向が継続している¹。

公的介護保険による要介護者の認定基準・認定方式および給付水準・給付方法は全国一律であるが、市区町村を保険者として、市区町村単位で運営されている。そして、要介護者数、要介護認定率および平均介護費用は地域ごとの差異が存在する。これは、地域ごとの人口構成、人口動態の差異に加え、地域の特性や生活習慣の違い等によるものと考えられている。公的介護保険の持続可能性を確認するうえで、市区町村ごとの要介護認定率の特性を分析することは重要である。

* 早稲田大学総合研究機構保険研究所 〒169-8050 新宿区西早稲田 1-6-1 Email: taniguchi.yutaka12@gmail.com

† 損害保険料率算出機構 Email: takafumiowada@gmail.com 本稿の内容はすべて筆者の個人的な見解であり、筆者が所属する団体の見解とは無関係である。

‡ 早稲田大学大学院会計研究科 〒169-8050 新宿区西早稲田 1-6-1 Email: otsukata@aoni.waseda.jp
本稿は早稲田大学特定課題研究助成費(課題番号 2020C-178)による成果である。

¹ 介護保険事業状況報告(厚生労働省, 2019)